



## 平成22年12月期 決算短信 (非連結)

平成23年2月14日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原 夏樹  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野 伸浩 TEL (06)6373-0440  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,419	13.4	75	—	80	—	66	—
21年12月期	2,133	△19.3	△235	—	△239	—	△93	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年12月期	2,326	81	—	—	6.5		5.6		3.1	
21年12月期	△3,273	39	—	—	—		—		—	

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(注) 平成21年12月期は連結として開示したため、平成21年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率は記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	1,477		1,054		71.4		36,939 37	
21年12月期	1,388		988		71.2		34,603 61	

(参考) 自己資本 22年12月期 1,054百万円 21年12月期 988百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年12月期	283		△13		—		750	
21年12月期	—		—		—		—	

(注) 平成21年12月期は連結として開示したため、平成21年12月期は記載していません。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
21年12月期	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—
22年12月期	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—

3. 23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,340	△5.1	80	△40.6	82	△40.0	74	△45.1	2,591	58
通期	2,450	1.2	90	19.2	95	18.5	75	12.9	2,626	60

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 28,584株 21年12月期 28,584株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 30株 21年12月期 30株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新興国経済の成長を背景に一部の企業で収益の改善傾向が見られましたが、景気全般は足踏み状態が続き、高水準の失業率、消費の低迷、デフレの継続など、国内需要に関しては回復力が弱い状況にあります。

情報サービス業界におきましては、ユーザ企業においてカスタムメイドのソフトウェア開発を内製化したりグループ企業に発注する傾向が顕著になっており、また、構造的な収益性の低下傾向に歯止めが掛からず厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下、当社は、前事業年度後半より、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の徹底的削減、不採算事業の廃止及び人員の削減、選別受注の推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでまいりました。一方で環境・エネルギー等の今後成長が見込める分野をターゲットに、顧客視点に立った当社独自のソリューションの企画・開発を推進しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が回復し、生産部門の稼働率が上昇に転じたことにより、当事業年度の売上高は2,419,762千円（前事業年度比13.4%増）、営業利益は75,502千円（前事業年度は235,508千円の営業損失）、経常利益は80,136千円（前事業年度は239,738千円の経常損失）、当期純利益は66,439千円（前事業年度は93,468千円の当期純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューションサービスの受注は回復基調にあり、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）及び、ワークフローシステムが堅調に推移いたしました。また、今後需要が見込める太陽光パネルの設計・積算システムの開発・販売に注力しております。

G I S関連業務は、民間分野における新規・リプレース案件の受注延期等の影響で、稼働率が低下いたしました。新規ソリューションとして、公共・民間分野をターゲットにしたオープンソースを用いた低価格G I S（MapAid+）の販売を開始したほか、Google社から開発パートナーの認定を受け、クラウド型G I Sサービスの提供を開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,454,876千円（前事業年度比5.0%増）となりました。

#### ・エンジニアリングサービス部門

前事業年度末にかけて、官公庁・地方自治体を中心に産業廃棄物関連業務や自動車交通環境関連業務、空間情報関連業務等の受注が拡大し、社会資本整備に関連した防災関連解析業務やアセットマネジメント業務の受注も堅調に推移いたしました。また、大規模商業施設の出店支援業務において、前事業年度から開始した既存店舗の有効活用提案や物件紹介支援の促進により計画初期段階からの事業参画が可能になりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は964,886千円（前事業年度比29.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、引き続き新興国を中心とした外需を牽引役に景気が緩やかに回復するとの見方がありますが、景気対策も一巡しており先行きは不透明な状況です。一方で企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズは底堅いものがあり、当社においても製造業向けソリューションを中心にソリューションサービスの受注は堅調に推移しております。また、公共投資全般は減少するものの、当社の事業に関連が深い環境・防災、科学技術、研究開発などの諸分野では底堅い投資が持続する見通しです。

当社では、エンドユーザからの直接受注比率の向上、GISソリューション組織の再編、民間企業向け環境ソリューションの展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。次期の業績につきましては、売上高2,450百万円、営業利益90百万円、経常利益95百万円、当期純利益75百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当事業年度末の総資産は、1,477,751千円となり前事業年度末と比較し89,685千円増加しました。これは、主に売掛金が230,260千円減少したものの、現金及び預金269,726千円及び受取手形43,549千円が増加したためであります。

当事業年度末の負債は、422,984千円となり前事業年度末と比較し22,990千円増加しました。これは、主に買掛金45,292千円及び未払金28,387千円が減少したものの、前受金72,453千円及び未払消費税等29,370千円が増加したためであります。

また、当事業年度末の純資産は、当期純利益を66,439千円計上したことにより、前事業年度末から66,695千円増加し、1,054,766千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが283,053千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが13,327千円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、269,726千円増加し、750,648千円となりました。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、283,053千円となりました。これは主に、仕入債務の減少45,292千円、法人税等の支払額5,121千円により資金が減少したものの、税引前当期純利益71,559千円の計上及び売上債権の減少185,560千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,327千円となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	50.0%	58.3%	51.8%	71.2%	71.4%
時価ベースの自己資本比率	75.3%	68.3%	39.8%	48.2%	84.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7倍	0.7倍	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6倍	91.3倍	—	—	—

(注) 1 当社の財務諸表は、平成18年12月期及び平成22年12月期は非連結にて作成しております。

2 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3 平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、また、平成22年12月期につきましては有利子負債がないため、記載していません。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

#### ① 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新

技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

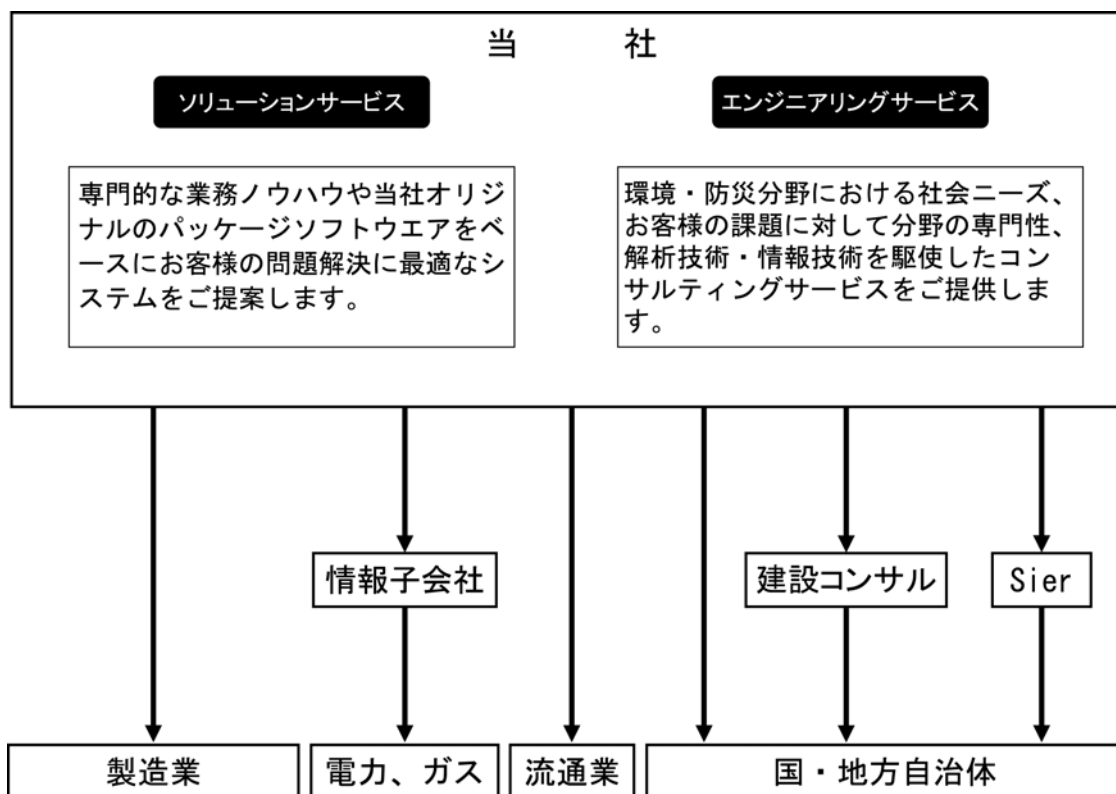
## 2. 企業集団の状況

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 CAD [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※2 GIS [geographic information system]

地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。

※3 PDM [product data management]

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザニーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

##### ② 収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

##### ③ 営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

② 過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であり、かつ顧客（エンドユーザ）の事業に利益貢献が可能である事業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

##### ① ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

##### ② ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

##### ③ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,922	750,648
受取手形	34,716	78,266
売掛金	359,689	129,482
商品	1,907	20,880
仕掛品	316,251	301,132
貯蔵品	1,199	1,317
前渡金	5,571	—
前払費用	71,983	90,895
その他	10,358	8,140
貸倒引当金	△4,355	△3,049
流動資産合計	1,278,243	1,377,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,716	35,716
減価償却累計額	△19,182	△21,690
建物(純額)	16,533	14,025
工具、器具及び備品	59,643	64,770
減価償却累計額	△51,806	△55,993
工具、器具及び備品(純額)	7,837	8,777
有形固定資産合計	24,371	22,803
無形固定資産		
ソフトウェア	3,560	4,436
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	5,467	6,343
投資その他の資産		
投資有価証券	14,894	6,453
従業員に対する長期貸付金	330	152
破産更生債権等	13,319	14,416
長期前払費用	466	156
差入保証金	64,292	64,128
その他	11,482	6,237
貸倒引当金	△24,801	△20,653
投資その他の資産合計	79,983	70,891
固定資産合計	109,822	100,037
資産合計	1,388,065	1,477,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,401	89,108
未払金	61,480	33,092
未払費用	28,484	30,444
未払法人税等	10,106	7,286
前受金	90,167	162,621
預り金	27,696	28,008
賞与引当金	16,865	16,045
未払消費税等	—	29,370
受注損失引当金	—	20,019
その他	13,940	4,253
流動負債合計	383,142	420,251
固定負債		
長期末払金	16,852	2,732
固定負債合計	16,852	2,732
負債合計	399,994	422,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,491	600,000
資本剰余金		
資本準備金	1,023,029	—
その他資本剰余金	—	391,755
資本剰余金合計	1,023,029	391,755
利益剰余金		
利益準備金	16,020	—
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	—
繰越利益剰余金	△1,272,785	66,439
利益剰余金合計	△1,236,765	66,439
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	988,722	1,055,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△650	△395
評価・換算差額等合計	△650	△395
純資産合計	988,071	1,054,766
負債純資産合計	1,388,065	1,477,751

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,882,715	1,981,817
商品売上高	250,354	437,945
売上高合計	2,133,070	2,419,762
売上原価		
商品期首たな卸高	1,856	1,907
当期製品製造原価	1,551,107	1,477,767
当期商品仕入高	208,214	391,806
合計	1,761,178	1,871,480
商品期末たな卸高	1,907	20,880
売上原価合計	1,759,270	1,850,600
売上総利益	373,799	569,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,934	41,364
給料及び手当	279,740	207,718
賞与	23,988	34,098
賞与引当金繰入額	3,322	4,024
福利厚生費	46,171	37,655
旅費及び交通費	33,214	23,487
減価償却費	6,015	5,900
租税公課	11,985	9,545
賃借料	22,758	21,116
リース料	2,038	2,018
通信費	12,270	11,510
支払報酬	29,006	25,467
貸倒引当金繰入額	13,829	—
その他	67,028	69,754
販売費及び一般管理費合計	609,307	493,660
営業利益又は営業損失(△)	△235,508	75,502
営業外収益		
受取利息	11	3,212
受取配当金	82	112
子会社管理手数料	7,741	—
受取手数料	—	967
助成金収入	4,664	—
その他	460	340
営業外収益合計	12,961	4,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	6,734	—
支払手数料	10,457	—
営業外費用合計	17,191	—
経常利益又は経常損失(△)	△239,738	80,136
特別利益		
関係会社株式売却益	200,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,659
特別利益合計	200,000	2,659
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,999
減損損失	45,419	1,200
関係会社株式売却損	3,100	—
固定資産除却損	90	36
特別損失合計	48,609	11,236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△88,348	71,559
法人税、住民税及び事業税	5,120	5,120
法人税等合計	5,120	5,120
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,468	66,439

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,205,491	1,205,491
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△605,491
当期変動額合計	—	△605,491
当期末残高	1,205,491	600,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,023,029	1,023,029
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,023,029
当期変動額合計	—	△1,023,029
当期末残高	1,023,029	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	605,491
準備金から剰余金への振替	—	1,023,029
欠損填補	—	△1,236,765
当期変動額合計	—	391,755
当期末残高	—	391,755
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,020	16,020
当期変動額		
欠損填補	—	△16,020
当期変動額合計	—	△16,020
当期末残高	16,020	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
欠損填補	—	△20,000
当期変動額合計	—	△20,000
当期末残高	20,000	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,179,316	△1,272,785
当期変動額		
欠損填補	—	1,272,785
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,468	66,439
当期変動額合計	△93,468	1,339,224
当期末残高	△1,272,785	66,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,033	△3,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,033	△3,033
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,082,190	988,722
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,468	66,439
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△93,468	66,439
当期末残高	988,722	1,055,162
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△198	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	255
当期変動額合計	△452	255
当期末残高	△650	△395
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,081,991	988,071
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,468	66,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	255
当期変動額合計	△93,920	66,695
当期末残高	988,071	1,054,766

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	71,559
減価償却費	10,519
減損損失	1,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△820
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999
受取利息及び受取配当金	△3,325
固定資産除却損	36
売上債権の増減額 (△は増加)	185,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,414
その他	30,628
<b>小計</b>	<b>284,849</b>
利息及び配当金の受取額	3,325
法人税等の支払額	△5,121
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>283,053</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,084
無形固定資産の取得による支出	△7,480
投資有価証券の取得による支出	△1,303
貸付金の回収による収入	177
差入保証金の差入による支出	△505
差入保証金の回収による収入	669
その他	1,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,327</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,726
現金及び現金同等物の期首残高	480,922
現金及び現金同等物の期末残高	750,648

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。



(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) _____  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年7月5日 公表の「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号)を適用 し、評価基準については、原価法から 原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は ありません。	(1) 商品及び仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込 販売数量に基づく償却額と販売可能 な残存有効期間に基づく均等配分額 を比較し、いずれか大きい金額を計 上しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得し たもの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得し たもの 同左 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。 なお、この変更に伴い、売上高は627千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は217千円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は6,661千円であります。

(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等)  
 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年度1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	34,603円61銭	36,939円37銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,273円39銭	2,326円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	988,071千円	1,054,766千円
普通株式に係る純資産額	988,071千円	1,054,766千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)	△93,468千円	66,439千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△93,468千円	66,439千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年3月30日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役	湯川 英一
-------	-------

2. 再任取締役候補

代表取締役社長	前原 夏樹
常務取締役	船橋 俊郎 (事業企画担当)
取締役	瀧浪 壽太郎
取締役	本田 仁志
取締役	荻野 正人